

木津川市行財政改革推進委員会 会議経過要旨

会 議 名	令和4年度第4回 木津川市行財政改革推進委員会		
日 時	令和5年2月8日（水） 午後3時～午後5時30分	場 所	木津川市役所本庁舎4階 会議室4-4
出 席 者	委 員	■新川委員（会長） ■壬生委員（副会長） ■原田委員 ■森田委員 ■山岡委員 ■山口委員 ■大野委員 ■小林委員 ■中野委員 （出席：■） （欠席：□）	
	その他出席者	（傍聴者）0名 河井市長＜答申時のみ＞	
	庶 務	（事務局：総務部財政課行財政改革推進室） 辻総務部長、城田室長、宮本主任	
議 題	1. 開 会 2. 議 事 （1）（仮称）第4次木津川市行財政改革大綱（答申案）について （2）第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン） （案）について 議事終了後 （仮称）第4次木津川市行財政改革大綱の答申 3. そ の 他 4. 閉 会		
会議結果要旨	・第4次木津川市行財政改革大綱（案）に対するパブリックコメント意見募集結果報告と答申案について審議を行い、原案どおり諮問に対する委員会答申として決定した。議事（2）終了後、新川会長から河井市長に対し答申を行った。 ・第4次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン）（案）について説明を受け、審議を行った。本日の委員意見を踏まえ、事務局が修正案をとりまとめ、各委員が確認した上で市の行財政改革本部に諮ることを決定した。		
会議経過要旨	1. 開 会 ◎山口委員を、本日の署名記録委員に指名した。 2. 議 事 （1）（仮称）第4次木津川市行財政改革大綱（答申案）について 資料1-1 第4次木津川市行財政改革大綱（案）に対する意見募集結果 資料1-2 第4次木津川市行財政改革大綱（案）対照表 資料1-3 第4次木津川市行財政改革大綱〔答申案〕 ◎事務局からパブリックコメント意見募集結果と（仮称）第4次木津川市行財政改革大綱（答申案）について説明を受け、内容の審議を行った。		

**意見・質疑応答など** 【◎：会長発言、○：委員発言、⇒：事務局発言】

○パブリックコメント（以下、「パブコメ」という。）の趣旨は市民から多くの意見を聴くことであるが、大綱（案）に対して1名から8件の意見であり絶対数が少ない。過去のデータを見ると、令和3年度に実施されたパブコメ5回のうち2回は意見者なし、別の2回は意見者1名となっている一方で、木津川市公立幼稚園再編実施計画に対しては31名から86件の意見が提出されるなど、案件によりバラツキがあるが、絶対数が少なくパブコメの実施意義が問われていることから、しっかりとした検証が必要である。現状はホームページや広報において周知を行っているが、市民がどれだけ認知できているのか、方法論としてどうなのかと感じる。昨年12月号広報に掲載されたパブコメ募集の記事をみると、単に5つの案件名が列挙されているだけであり、このような形では市民が参加しようということにはなり得ないと思う。今後もパブコメを継続していく中で、市として方法論をしっかりとまとめることが必要であり、一人の市民の意見が全市民の意見として捉えられることがないよう、絶対数を増やす方法を考えてほしい。

⇒パブコメは市民の市政への参画機会として、非常に重要な制度だと考えています。パブコメの案件によっては意見者が多いケースもありますが、総じて意見が少ない傾向にあり、パブコメや市民アンケート調査等の回答率を高めていく事が重要であるとした観点のもと、第4次行財政改革行動計画（案）（以下「行動計画（案）」という。）において、SNSなどデジタル技術を活用するなど具体的な取組みを推進するとしています。また、ご意見のとおり、12月広報において周知をした際には、タイミング的に多くの案件が重なってしまったということも事実としてありました。今回の第4次行財政改革大綱（案）（以下、「大綱（案）」という。）に対する意見者は1名に留まっていますが、近隣自治体を確認しても行財政改革に対して多くのパブコメ意見が提出されることは少ないようであり、市の取組みをいかに発信し市民と共有するかが課題と認識しており、行動計画の中で具体的な市民参画の推進に取り組んでいきたいと考えています。

○パブコメ意見募集記事が広報に掲載されているが、私も含めて目にしない市民が多いように思う。また、ホームページにはパブコメ開始時に新着情報としてトップページに挙がるが、他の情報が出てくると更新され新着情報から消えてしまうため、実際に意見を提出しようと思う段階では、どこから確認すればよいのか不明確になる。あくまでも市民の立場としての意見だが、意見を提出したいが、どういったことに対して意見を述べていいのかわからないため、もう少し具体的な項目を提示して、こういったときにはこうするといった投げ掛けがあればリアクションしやすい。また、木津川市の公式LINE等のツールを活用しながら、簡単にレスポンスができるような仕組みができれば、もっと市民が参加でき、意見が言

しやすいのではないか。

⇒市民の視点からの大変貴重なご意見と考えています。市の公式LINEアカウントの登録が徐々に増えている現状等も踏まえ、専用フォームへの入力を用いるなどデジタル技術を活用しながら広く意見をいただける仕組みの構築に向け、広報担当とデジタル戦略室で検討が進められています。

○数年前に実施された公立保育所民営化等実施計画のパブコメでは、保育園PTAから保護者に対しパブコメに関するお知らせがあったことから、多くの意見が集まった経緯があった。おそらく同様に、こうした呼びかけがあった事案においては意見数が増えると思うが、その場合は一部の人のみの意見が集まったとも捉えられるため、成功事例として挙げるのはどうかと考えている。過去の経験では、パブコメを知らなかった、初めて知ったという市民が多くいたことから、パブコメに関する認知度が低いと感じた一方で、パブコメを知っている層から多く聞かれたのは、パブコメを行っても意味がない、意見がそのまま反映されることは少ないという意見であり、パブコメを知らない人には知ってもらう、知っている人には意味のない制度と思われなくようにすることが必要ではないか。

⇒それぞれ大変貴重なご意見として受け止めさせていただきます。ご意見の点は課題であると考えますので、これらを踏まえて、市政への参画を高めていくための行動計画に取り組んでいきたいと考えます。

○パブコメに関して、今後デジタルによる募集が中心となってくると考えるが、市民は年齢層が広く、デジタルに対してなじみが薄い世代への対策として、アナログ的な方法も考えなければならないと思う。どのような方法で意見者を増やしていくかという視点で捉えるならば、市役所に来庁される方に対しアンケート用紙を置いておき、関心のある方に持って帰ってもらうなどのアナログ的な方法も含め、市民の意見を増やすことを検討いただきたい。

⇒現状においても、市役所・支所にて配架や閲覧を行っています。広く意見を聴くにはどうするのか、課題を共有しながら、いただいたご意見を踏まえしっかりと取組みを進めていきたいと考えています。

○私もFacebookを活用して、住民に広く参加いただき、様々なテーマについて議論を行った経験がある。そこでは議論についていけないということがないように、コーディネーターをつけて、説明を行うなどの工夫も行った。住民の方々の関心が高い、防災などのテーマでは多くの意見が飛び交った反面、行革の関係ではほとんど意見が集まらなかった。行政を信頼いただいている面もあると思うが、日頃から関心を持って見ておられるわけではないため、かなり工夫しないと、行政の仕組みをなかなか理解してもらえず、その思いを吸い上げるのは難しかったと感じている。先ほどLINEの話が出たが、LINEを始めとする身近なツールで、かつ丁寧に意見を求める取組みを今後も継続していただきたい。

◎パブコメについて、特に実施方法をめぐる意見をいただいたが、なかなか

効果的なパブコメを実現できていない。制度開始から国・地方でも10年以上の歴史があり、そろそろ定着してもいいと思うが、なかなか定着していないのが現実である。よりよく市民から意見をいただける、幅広く参画いただけるような行政の仕組みにしていくためにも、意見を踏まえてこれからの市民参画を改めていただきたい。

なお、パブコメ意見に対する市の対応、これまで審議をしてきた大綱(案)の中身に係る意見はなかったため、パブコメ意見を踏まえた修正は行わず、これをもって委員会の答申として決定することによろしいか。

【異議等なし】

## (2) 第4次木津川市行財政改革行動計画(アクションプラン)(案)について

資料2-1 第4次木津川市行財政改革行動計画(案)変更内容一覧

資料2-2 第4次木津川市行財政改革行動計画(アクションプラン)〔案〕

別冊 第4次行財政改革行動計画(アクションプラン)実現戦略個表(案)

◎事務局から第4次木津川市行財政改革大綱 アクションプラン(案)について説明を受け、審議を行った。

意見・質疑応答など【◎：会長発言、○：委員発言、⇒：事務局発言】

○資料2-2の11ページ、「実現戦略⑧ 女性活躍・多様な人材・多様な働き方の推進」において、男性職員の育児休業取得率の向上、障害者雇用率の向上が記載されているが、今後、市としてどのような方向性に持っていきたいと考えているのか。まず、男性職員の育児休業取得率について、国家公務員の取得率は99%であり、人事考課に影響することから率先して取得できる仕組みがある一方で、地方公務員の取得率はものすごく低く、大きな乖離がある。総務省では令和7年度までに男性の育児休業取得率30%を目標にしており、地方自治体に対しても目標設定を促している。木津川市における男性職員の育児休業取得率は25%ということだが、取得率向上に向けた職場風土の刷新や男性職員の育児休暇後の対応など、業務内容も含めて今後どうしていくのか。この乖離を短い期間で圧縮していくことが求められている。

また、障害者雇用についても民間と公務員は異なり、民間に比べ国や地方公共団体は障害者法定雇用率が高く設定されている。さらに令和6年度から段階的に法定雇用率が引き上げられ、令和8年度には全体の3%の雇用が法律で求められる中で、令和2年度において京都府南部の市町村で障害者法定雇用率が未達成となっている2市町のうち、1市が木津川市であり、近隣市町村が達成していることに対し、できていないことは課題であったが、現状はどうか。

⇒別冊の実現戦略個表「実現戦略⑧ 女性活躍・多様な人材・多様な働き方の推進」において、男性職員の育児休業取得率・障害者法定雇用率の向上等に取り組むことを計画しており、指標②育児休業取得率の現況値

(2022年)としては男性が25%、女性が100%、これを令和6年度では男性が30%、女性は100%を維持することを目標としています。当面は令和6年度における取得率30%を目標に、取得しやすい環境の整備や職場理解の向上などに取り組んでいきたいと考えます。次に、障害者法定雇用率について、ご指摘のとおり未達成であり、現況値(2022年)としては2.47%となっていますが、令和5年度の目標2.6%は達成する見通しであると人事担当から伺っています。また、令和8年度では国の方針どおり3.0%まで引き上げることを目標として設定しています。

○「実現戦略⑧ 市税等収納率の更なる向上」の個表において、市税の納付方法割合が参考として記載されているが、率直な感想として、コンビニ納付を含めた納付書による納付がいまだに多く、約75%近くがアナログとなっており、もう少し口座振替やeLTAによる納付が進んでいると思っていた。他の自治体と比較したわけではないが、用紙による納付率が少し高いと思うため、戦略に基づき進めていただく中で銀行も一緒になって徐々にこの割合を下げていければと思う。

⇒担当課が取り組むにあたり、ご協力をいただきながら進められればと考えます。

○実現戦略個表に掲げる指標について2点、質問させていただく。

一点目は、「実現戦略① マチオモイな人たちの発掘・育成・支援」において、まちの愛着度を指標としているが、行動内容に記載されている令和5年度以降の取組内容を進めることにより、まちの愛着度が上がれば実現戦略が達成できたといえるのか。この指標では不十分ではないか。指標にする必要は必ずしもあるわけではないと思うが、どうやって戦略の達成状況を測ろうと考えているのか。

2点目は、「実現戦略⑤ まちづくりの原動力となる職員の育成・確保」における指標について、指標①、②は問題ないが、指標③「全国の地方公務員の受験者数に占める比率」の中で、あえて全国の地方公務員の受験者数を用いた理由を聞きたい。木津川市がどれだけPRして職員が働きやすい職場だと周知や工夫をしても、他の自治体がもっと頑張ったらこの数値は上がらない。逆に、木津川市が何もしなくても他の自治体の動向により数値が上がることも考えられるため、取組みと指標から読み取れることがつながらないと思うがどうか。

⇒まず、全国の地方公務員の受験者数に占める比率について、ご指摘のとおり本市の努力だけではなく、外的な要因に左右されることが懸念されるため、多くの方が木津川市職員に興味を持ち、受験いただき、市職員として活躍してもらおうとした取り組みの成果を表すための指標として、非常に悩みながら検討を重ねる中で、最終的には人事担当から提案された内容としたものです。適当な指標が見当たらない場合は、現時点で無理に設定しないことも考えの一つとしてあります。

○もっとシンプルにしても良いのでは。例えば、受験者数の推移や合格者

(定員)の倍率等にした方が、外部の影響も受けないと思う。

⇒再度、検討いたします。

次に、1点目の「実現戦略① マチオモイな人たちの発掘・育成・支援」の指標については、木津川市総合計画・地方創生総合戦略のマチオモイな人に関連する指標をそのまま用いることも担当課と検討しましたが、取組状況等に照らして適当でない判断したもので、今回の行動計画におけるプラットフォームや協働・共創(協創)の場の創設、人材の発掘・支援については、来年度に予定する総合計画と地方創生総合戦略の見直しの中で、協働・共創(協創)に向けた具体的な取組みや指標等が明らかになった段階で、それを行動計画に反映したいと考えています。よって、スタート時点では、総合計画のまちづくりへの市民アンケート結果に基づく「まちの愛着度」を指標として設定しています。

○全体として、実現戦略個表に記載がある実施内容とプロセス、指標がしっかりとリンクしているかどうか確認いただきたい。また、取組みの効果を可能な限り反映する指標、難しい指標にこだわる必要はなく、わかりやすい指標を設定いただきたい。

⇒実現戦略個表については、スタート時点の内容を固めるのではなく、6年間の取組みを進める中で、ご意見を踏まえ毎年度ローリングしながら適切に見直すことで進捗管理を行いたいと考えています。

○冒頭のパブコメの件でも意見があったように、行財政改革に関する関心は他市も同じような傾向にあると思う。「実現戦略① マチオモイな人たちの発掘・育成・支援」は皆さんが一番興味を持つものだと思うが、効果がわかりにくく、どう進めていくかが難しい点もあることから、人を動かすことについてどのように考えているのか。

⇒これまでから総合計画や総合戦略、大綱など各種計画において、市民との協働を推進するとしてきた中で、市民協働の推進の取組みに対して、外部評価を行っていただきましたが、今までの補助金交付を中心とした支援から転換し、本市の新たな協働の仕組みをこれからどうやって進めていくかという具体策が見えないまま、現在に至っています。市民をどのように巻き込むのか、協働によることは重要でありながらも、これまで十分な成果に至っていないことが課題としてあることから、行動計画の実現戦略①として一番始めにもってきており、当委員会をはじめ、次年度の総合計画・総合戦略の見直しにおける審議会等委員からのご意見・ご提案、また、まちづくりに関する市民アンケート結果等を踏まえる中で、具体的な方策を見つけられればと考えますので、引き続きご意見・ご提案をいただけると幸いです。

○職員意識の改革は大きく進んだと思う。その点を踏まえて市民にどう思いを伝えるのか、自分たちに直接関係ないことは興味がないのが本質だと思うため、どう変えていくかが一番の課題である。

⇒ご意見を踏まえ、しっかりと取り組んでいきたいと考えます。

○先ほど意見のあった「実現戦略② 市税等収納率の更なる向上」につい

て、市民としての立場から意見を述べさせていただく。私自身、会社を辞めて扶養に入ったり、起業をした関係で、会社を通して市税を払えない期間は納付書で支払っている。納付書の送付に合わせ、口座振替の勧奨通知を同封いただいているが、一旦、口座振替に登録してしまうと、自分の状況が変わった際に変更する手続きが煩雑になり手間がかかる恐れもあることから、口座振替のメリットを感じられない。口座振替を推進して、事務的な負担の軽減を図るのであれば、口座振替にするメリットを付与するか、納付書やコンビニ納付の際に別途料金が掛かる仕組みがないと、これ以上大きく数字が変わることはないと思うため、担当課と検討いただきたい。

⇒ご意見を踏まえながら、担当課と具体的な取組を進める中で検討していきたい。

○資料2-2の14ページ、「未来像(5)スマート自治体に向けた取組みが加速されている」とした項目部分において、スマート化による市民の利便性や職員の生産性向上は必要不可欠な取組みであることから賛成であるが、前のめりの状態になっていると感じている。あくまでも財源は限られており、費用対効果があつて然るべきだと思う。木津川市が令和3年に電子申請届出が可能な710業種を挙げ、13業種の電子化・電子申請届出にチャレンジしたが、内容を見るとバラツキがある。電子入札は100%である反面、コンビニにおける税証明・戸籍証明はものすごく低く、0.2%しか利用されていないなど、資金を投入していることに対し住民の利便性が伴っていないことが出ているため、限られた財源をどう活用するかが問われている。710業種全てを電子化するには莫大なお金がかかるため、この中からどれをチョイスするのか優先順位をつけていく必要があり、他市町村のベストプラクティス・成功事例を把握し、費用対効果や整合性を意識して検討してもらいたい。

⇒電子申請・届出については、外部評価においても同様のご指摘をいただいていたと思います。本市の現状の取組みとしては、令和4年6月に閣議決定されたデジタル社会の実現に向けた重点計画において、地方自治体が優先的にオンライン化を推進すべきとして、マイナンバーカードを使った手続きや、地方自治体が優先的にオンライン化を進めていく55手続が示され、これ以外にも地方自治体が必要に応じて電子化を進めていくとされています。本市としては国の大きな流れの中で、先日、市のICT推進会議において、行政手続きのオンライン化について国の方針に基づいて進めていくことが決定され、優先的に進める部分とそうでない部分について2月から洗い出しに着手しています。国としても行政のデジタル化に財源を投じながら地方の取組みも推進するといった流れの中で、こうした財源の有効活用を図りながら計画的に取組みを進めていきます。

○費用対効果を考慮するといった観点は。

⇒費用対効果は大切な視点であると認識していますが、それだけに焦点を

当てるとデジタル化の大きな流れに本市が取り残されてしまいますことも懸念されるため、しっかりとバランス感覚をもって精査を行いながら、本市にとってより良い形でデジタル化に取り組みたいと考えます。

○デジタル化関連の用語だが、デジタルなのかICT推進なのか、CIO（最高情報責任者）なのかCDO（最高デジタル責任者）なのか、一定統一されないと、住民の方々から分かりにくいのではないかと。市の組織改編でデジタル戦略室を立ち上げられたこともあり、最近の流れとしては「デジタル」、「CDO」ではないかと。やるべきことはほとんど変わらないと思うが、「デジタル」の方が、少し守備範囲が広いイメージがあることから、市の取り組みへの住民理解を促すためにも、用語の整理を行ってはどうか。

また、様々な指標の説明をいただいたが、最近、前提条件が変わりつつあるように感じている。出生率はコロナの影響で一時的に下がっているだけなのかははっきりしないが、かなり悪い方の予測で推移しているし、物価上昇や金利の変動などは、専門家ですえ来年どうなっているか見通しがつかない状況だと思っている。そのため指標を出されるのは良いが、現状が前提であること、今後必要であれば見直すことを説明された方がよいのではないかと。

⇒用語の使い方については、デジタル戦略室と相談しながら検討させていただきます。また、先行きが見通せない中でスタートラインに立つことになるため、常に見直しが必要なことを前提に考えていますので、ご意見を踏まえた対応としたいと考えます。

○「実現戦略③ あらゆる世代が参画しやすい市政の推進」について、市民の意見として、市が各家庭に配布している「木津川市議会だより」最終ページに市民と議会のつどいが掲載されているが、この実施内容であればこうしたイベントはいらないのではないかと感じている。市民と議会のつどいを確認すると、ほとんどの回の参加者は7～10人であり、市全体の有権者のうちごく僅かであるにも関わらず紙面の一面に紹介されるのは、あらゆる世代が市政に参画しやすい環境の整備から大きくずれているのではないかと。毎回違う方が参加されているのであれば、一定理解はできるが、紙面を見るだけでは不透明であり、あまり良い印象を持っていないのが現状であり、他の方も同様を感じていると思うため、市民と議会のつどいの存在意義がわからない。市民の声を聴く機会は絶対に必要であるため、より参加者が増えるようなやり方に変えていければと思う。

⇒市議会活動に関することとなるため、いただいたご意見については議会事務局へ伝えさせていただきます。

◎アクションプランに関する様々なご意見をいただいた。

大きな論点としては3点あり、1点目は指標の問題として、どのようにして的確な指標を設定するのか意見があった。

2点目は、用語の整理について、わかりやすく的確な用語の表記を心掛



け、全体の統一性も含めて進めていただきたいとの意見であった。

3点目として、市民参画について、特にマチオモイな人を具体的にどのように育てていくのか、また、そういった方々の参画の場をどうやって整えていくのか、市の問題にも関わる部分について意見をいただいた。まだ事務局としても現時点で確定していない点もあるが、本日の意見を改めて精査して、最終の計画に結び付けること。加えて、特に財政指標等で将来設計や目標を立てているが、今後の社会経済情勢の変化に対応するよう、毎年のローリングの中での的確に動向を把握しつつ、見直し続けることが必要であり、毎年度のアクションプランのメンテナンスに取り組まされたい。

本日いただいた留意点・検討事項を事務局で調整し、改めて修正内容等を各委員に確認いただき、最終的な行動計画（案）をまとめることとしたいがよろしいか。

【異議等なし】

◎改めて確認が必要な点については、事務局からの修正案を受け、決定することとする。

#### 【（仮称）第4次木津川市行財政改革大綱の答申について】

◎議事（2）終了後、新川会長から河井市長に対し、（仮称）第4次木津川市行財政改革大綱の策定についての諮問に対する答申を行った。

##### 答申後市長挨拶（要旨）

まず、これまでの委員会活動に対する感謝を述べられ、新たな改革方針となる（仮称）第4次木津川市行財政改革大綱の策定についての諮問に対して、非常に熱心かつ慎重なる審議が重ねられことに対する労いと、本日、答申を受け取ったことに対する感謝の意が伝えられた。

そして、木津川市が3月12日に市政16周年を迎える中、職員、市議会をはじめ市民の皆様には大きな協力をいただきながら、これまで不断の行財政改革に取り組んできたことで、多くの財政効果を創出するなど、一歩ずつ着実に歩みを進め市の礎を築いてきたこと。

今後は、少子高齢化の更なる進展などによって大きく日本は変化し、木津川市においても人口減少に転じることが見込まれ、これを抑制するための様々な施策の実施に向け、更なる行財政改革を断行しながら、こども達など将来世代への前向きな投資も必要となること。職員の半数以上が合併後に採用した職員となり、これからは合併を経験しない職員が市を引き継いでいく新たなステージに木津川市が入ることから、若い世代が研鑽しながら力を合わせることで、市を盛り立て、更に大きな成長へと繋げてもらいたいとの思い。

最後に、改革の歩みを止めることなく、更に発展させ、持続可能なまちづ

	<p>くりとなるよう、委員会に対して引き続き協力を願いたいこと。 など 答申にあたり河井市長から挨拶を受けた。</p> <p><b>3. その他</b></p> <p>(1) 今後の予定について</p> <p>事務局より、今年度で現行の第3次行財政改革大綱・行動計画期間が終了となることから、次年度は令和4年度の取組成果を含めた計画期間の総括を予定していること、また、第4次行財政改革大綱・行動計画に取り組むにあたり、評価方法や外部評価について審議をお願いしたとの報告があった。</p>
<p>その他特記事項</p>	